

## 1. 経営成績 (注) 金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外経済の拡大や緩和的な金融環境に支えられた好調な企業業績を背景に、概ね緩やかな回復を続けておりましたものの、原油等原材料価格の高騰や米国におけるサブプライムローン問題に端を発する国際的な金融市場の混乱などにより、先行きの不透明感が強まってまいりました。

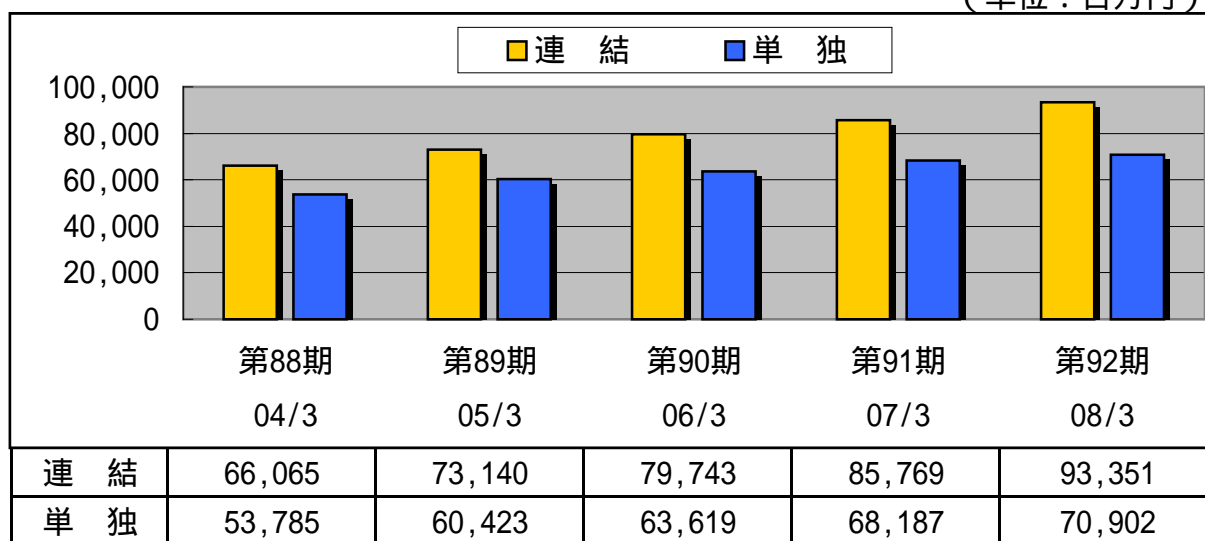
このような経営環境下にあつて、当社は、平成 17 年 4 月からスタートした第 3 次中期経営計画の最終年度計画に基づき、「収益体質強化&持続的成長」に向けてグループ各社一丸となつて、顧客基盤の拡充とサービス事業の拡大などによる営業力強化と、固定費削減、生産性向上などによるコスト競争力強化に取り組んでまいりました。

当期の業績は、売上高については 933 億 51 百万円と前期比 8.8%の増収になりました。利益については、営業利益が 100 億 11 百万円と前期比 1.3%の減益になりましたが、経常利益及び当期純利益はそれぞれ 105 億 34 百万円(前期比 3.2%増)、61 億 4 百万円(同 2.4 %増)となり、増益を確保することができました。

## 業績の推移

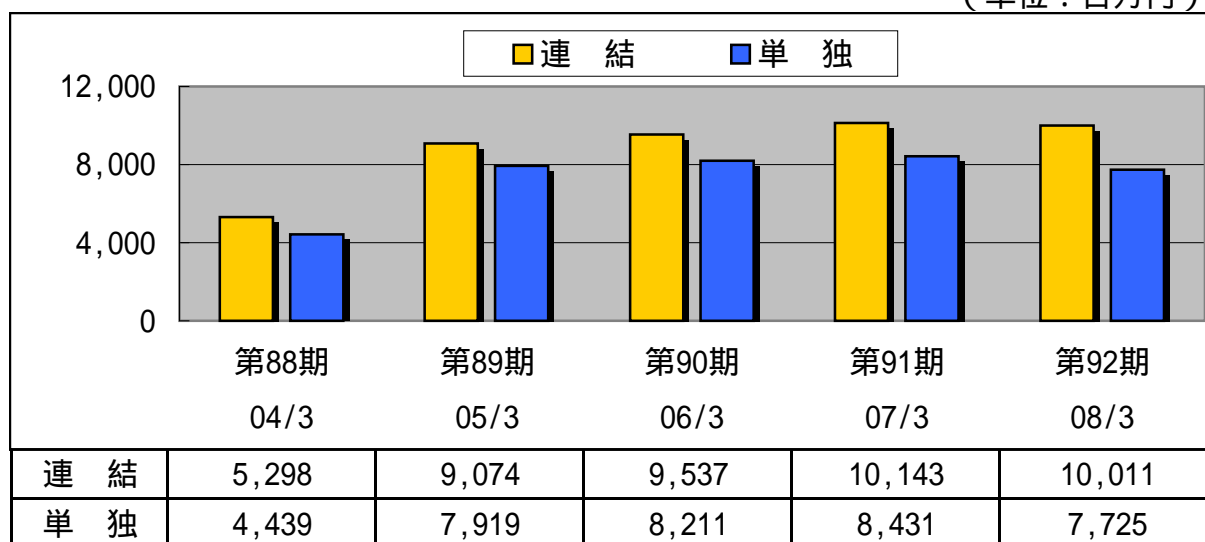
### 売上高

(単位：百万円)



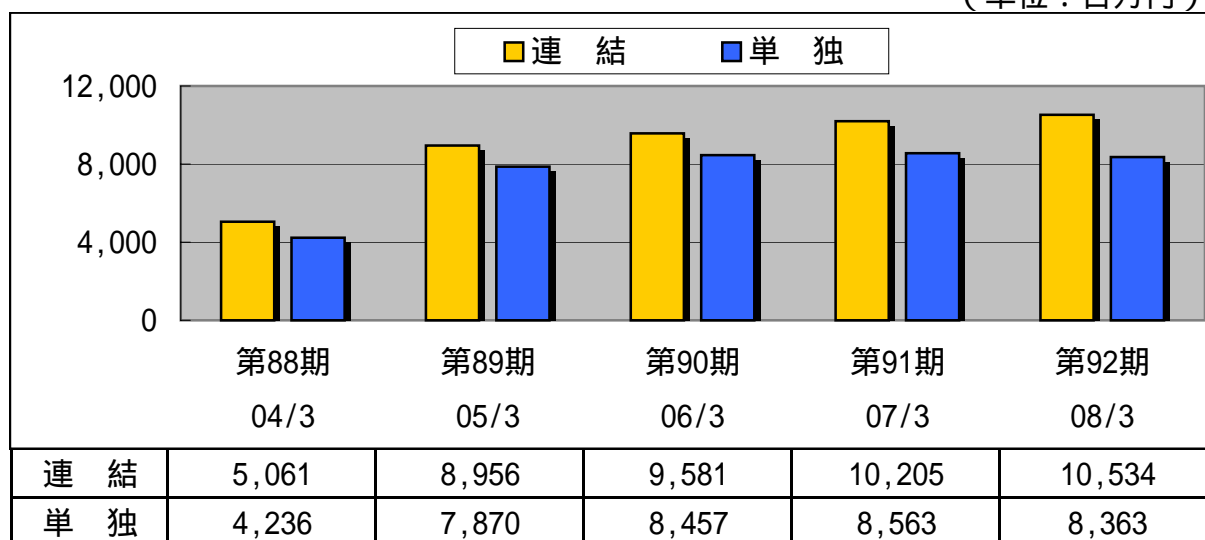
### 営業利益

(単位：百万円)



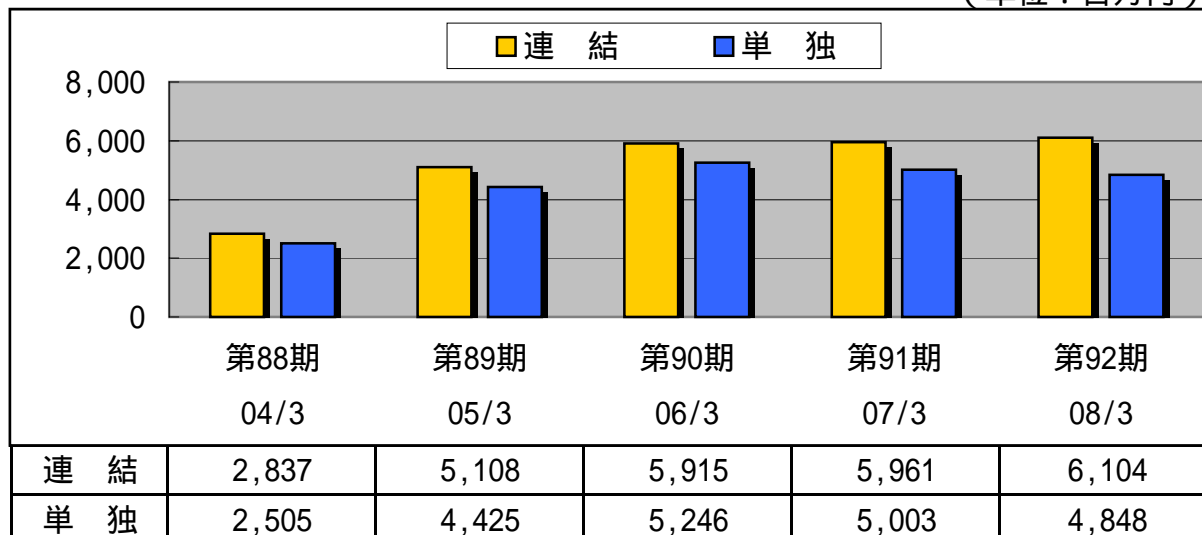
### 経常利益

(単位：百万円)



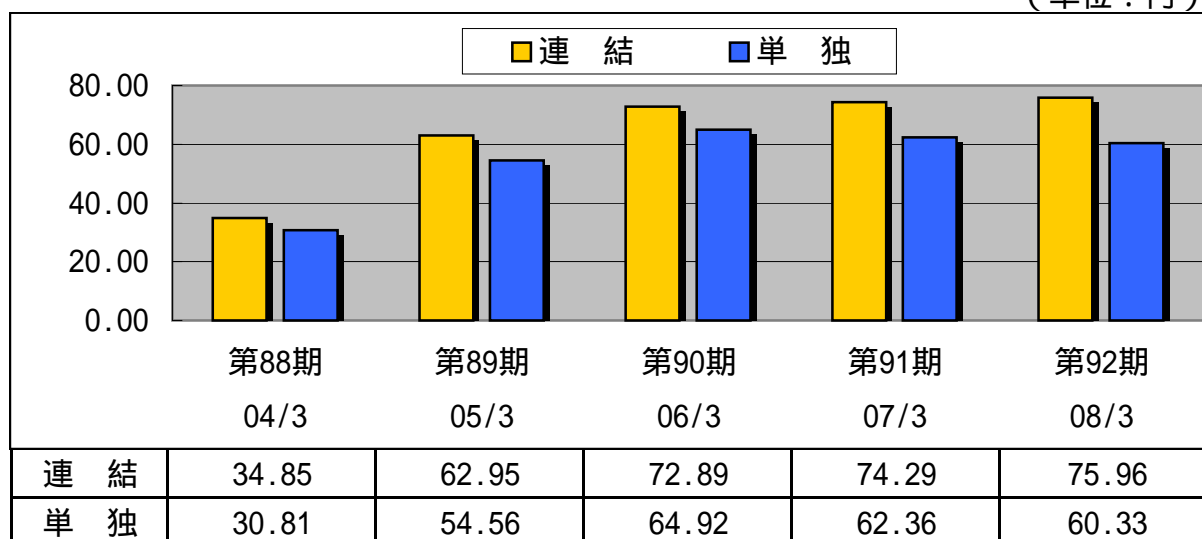
当期純利益

(単位：百万円)



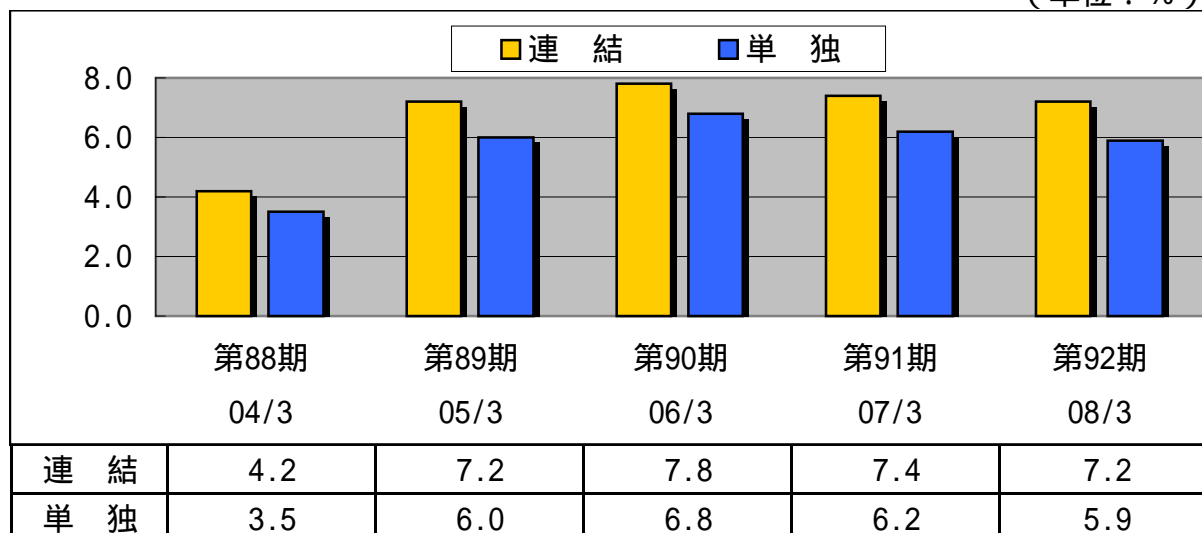
1株当たり当期純利益

(単位：円)



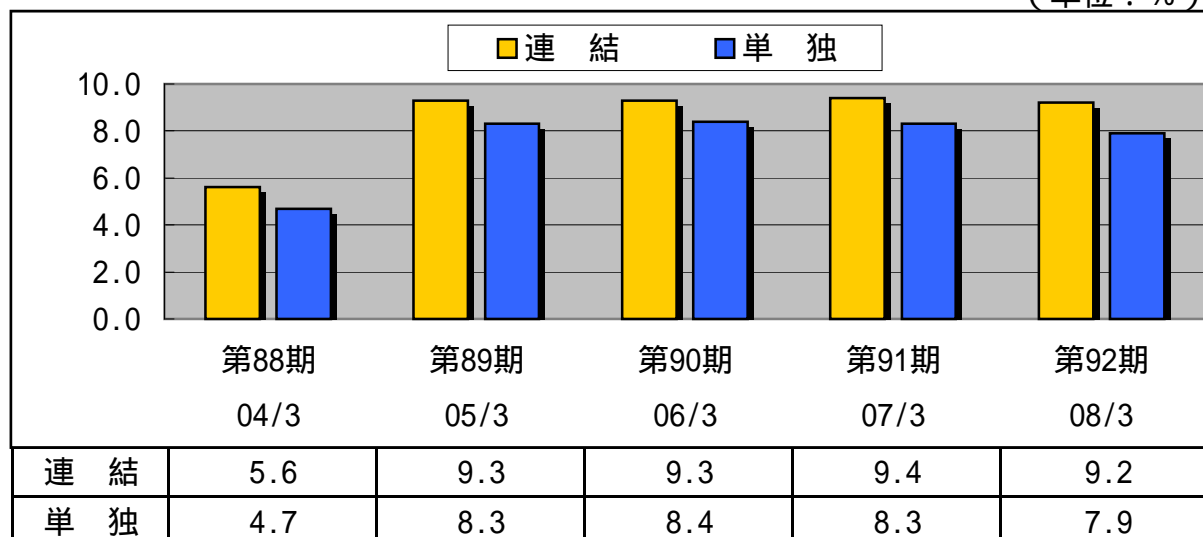
自己資本当期純利益率

(単位：%)



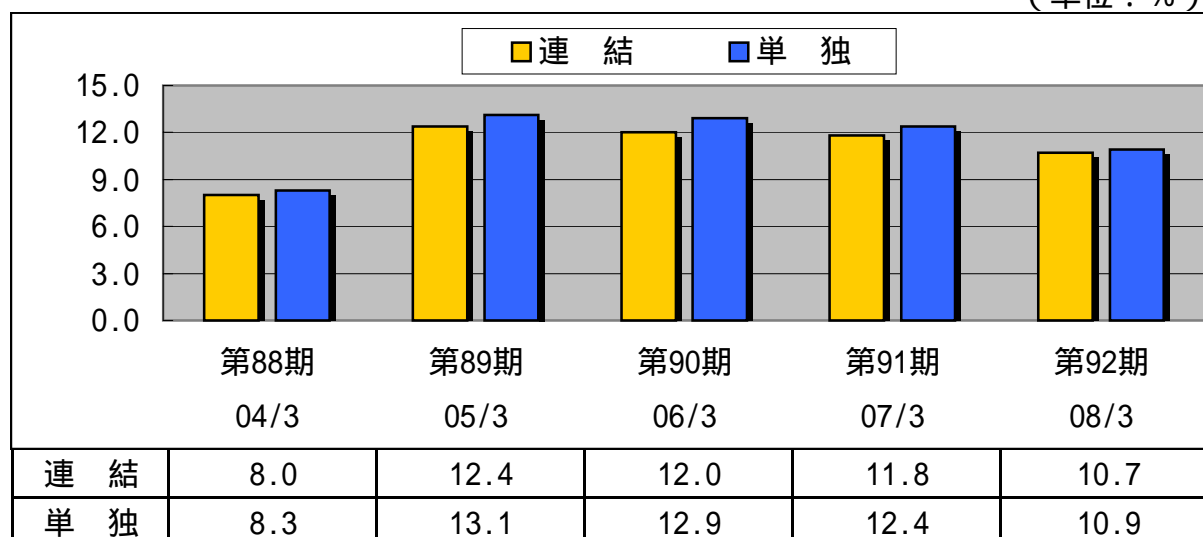
総資産経常利益率

(単位：%)



売上高営業利益率

(単位：%)



総資産

(単位：百万円)

|    | 第88期<br>04/3 | 第89期<br>05/3 | 第90期<br>06/3 | 第91期<br>07/3 | 第92期<br>08/3 |
|----|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| 連結 | 91,869       | 100,745      | 105,262      | 111,487      | 116,950      |
| 単独 | 91,251       | 98,928       | 101,621      | 105,807      | 107,226      |

純資産

第91期より連結は少数株主持分を含めている

(単位：百万円)

|    | 第88期<br>04/3 | 第89期<br>05/3 | 第90期<br>06/3 | 第91期<br>07/3 | 第92期<br>08/3 |
|----|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| 連結 | 69,344       | 73,044       | 78,732       | 83,620       | 86,307       |
| 単独 | 71,728       | 74,748       | 78,973       | 81,788       | 83,586       |

自己資本比率

(単位：%)

|    | 第88期<br>04/3 | 第89期<br>05/3 | 第90期<br>06/3 | 第91期<br>07/3 | 第92期<br>08/3 |
|----|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| 連結 | 75.5         | 72.5         | 74.8         | 74.4         | 73.0         |
| 単独 | 78.6         | 75.6         | 77.7         | 77.3         | 78.0         |

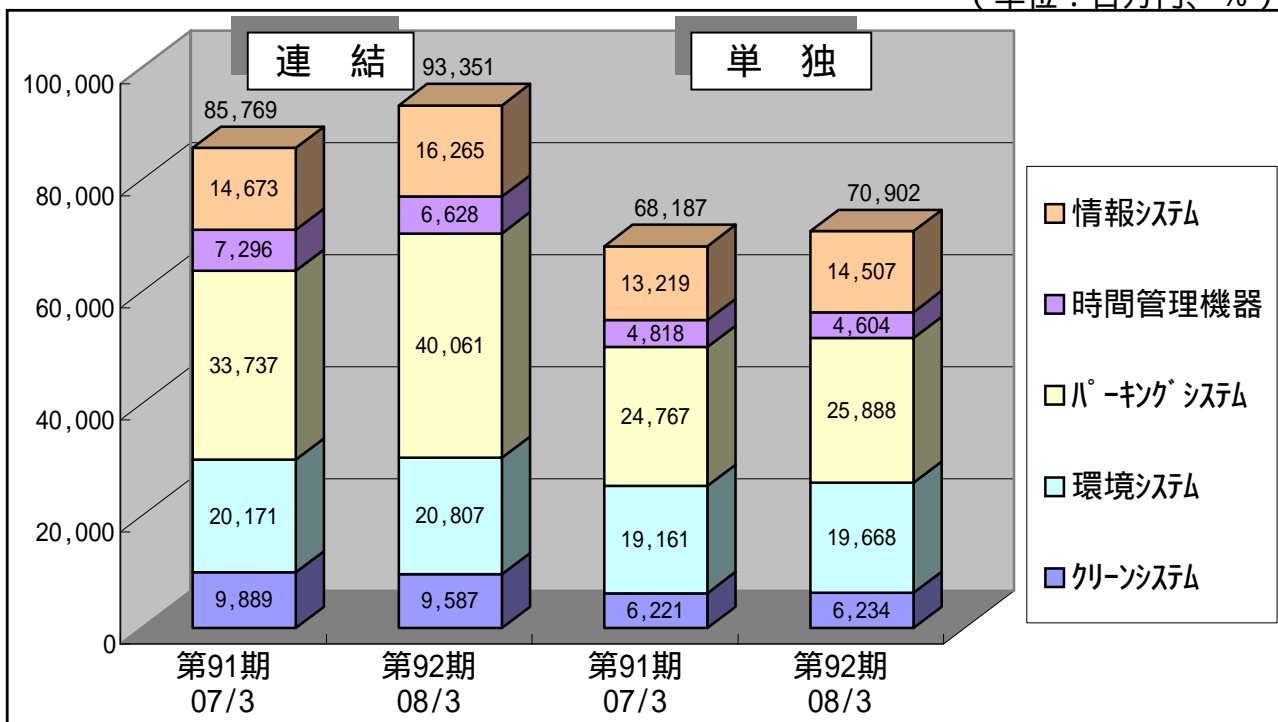
1株当たり純資産

(単位：円)

|    | 第88期<br>04/3 | 第89期<br>05/3 | 第90期<br>06/3 | 第91期<br>07/3 | 第92期<br>08/3 |
|----|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| 連結 | 869.02       | 915.37       | 981.92       | 1,033.61     | 1,062.70     |
| 単独 | 899.02       | 936.93       | 985.32       | 1,018.70     | 1,039.75     |

部門別販売の状況

(単位：百万円、%)



| 区 分        |           |        | 第 91 期<br>07/3 |        | 第 92 期<br>08/3 |       | 増 減   |      |
|------------|-----------|--------|----------------|--------|----------------|-------|-------|------|
|            |           |        | 金 額            | 構成比    | 金 額            | 構成比   | 金 額   | 比 率  |
| 時間情報システム事業 | 情報システム    | 連結     | 14,673         | 17.1   | 16,265         | 17.4  | 1,591 | 10.8 |
|            |           | 単独     | 13,219         | 19.4   | 14,507         | 20.5  | 1,288 | 9.7  |
|            | 時間管理機器    | 連結     | 7,296          | 8.5    | 6,628          | 7.1   | 668   | 9.2  |
|            |           | 単独     | 4,818          | 7.1    | 4,604          | 6.5   | 213   | 4.4  |
|            | パーキングシステム | 連結     | 33,737         | 39.4   | 40,061         | 42.9  | 6,323 | 18.7 |
|            |           | 単独     | 24,767         | 36.3   | 25,888         | 36.5  | 1,121 | 4.5  |
| 小 計        | 連結        | 55,708 | 65.0           | 62,955 | 67.4           | 7,247 | 13.0  |      |
| 単独         | 42,804    | 62.8   | 45,000         | 63.5   | 2,195          | 5.1   |       |      |
| 環境関連システム事業 | 環境システム    | 連結     | 20,171         | 23.5   | 20,807         | 22.3  | 636   | 3.2  |
|            |           | 単独     | 19,161         | 28.1   | 19,668         | 27.7  | 507   | 2.6  |
|            | クリーンシステム  | 連結     | 9,889          | 11.5   | 9,587          | 10.3  | 301   | 3.1  |
|            |           | 単独     | 6,221          | 9.1    | 6,234          | 8.8   | 12    | 0.2  |
|            | 小 計       | 連結     | 30,060         | 35.0   | 30,395         | 32.6  | 334   | 1.1  |
|            |           | 単独     | 25,383         | 37.2   | 25,902         | 36.5  | 519   | 2.0  |
| 合 計        | 連結        | 85,769 | 100.0          | 93,351 | 100.0          | 7,582 | 8.8   |      |
|            | 単独        | 68,187 | 100.0          | 70,902 | 100.0          | 2,714 | 4.0   |      |
| 内 輸出売上高    | 単独        | 2,987  | 4.4            | 3,216  | 4.5            | 228   | 7.6   |      |

## 時間情報システム事業

- ・情報システム = 「就業・給与・人事・入室・食堂管理システム」
- ・時間管理機器 = 「タイムレコーダー、タイムスタンプ」
- ・パーキングシステム = 「駐車場・駐輪場管理機器、マネジメントサービス」

### ・情報システム

当事業部門は、国内では、J-SOX法対応による内部統制システムの構築が進められる中、基幹システムの見直しや労働基準監督署による「サービス残業」、健康を主眼とした「長時間労働（過重労働）」への指導強化を背景として、「適正な労働時間の管理」を目的とした就業システムの見直し・再構築のための需要が堅調に続いております。

当社はこの需要動向に対応し、大規模企業向けソリューションシステムのSE増強と中小規模市場に向けた営業戦略強化を図り、新就業ターミナルの市場投入やICカードによる統合型システム提案強化、顧客ニーズにマッチしたソリューション提案など事業拡大に注力してまいりました。

当期の実績は、前期に比べ、ハードウェアは8億47百万円増収（13.5%増）、ソフトウェアは2億84百万円増収（7.1%増）、メンテ・サプライは1億56百万円増収（5.3%増）となりました。ハードウェアの増収は、大規模企業向け営業体制強化により、鉄道関連、百貨店、小売業、自治体等での大型受注が増加したことが寄与しております。また、ソフトウェアも第4四半期に入り中規模企業を中心に受注が回復したことにより実績を伸ばしました。

分野別には、就業システムは、7億65百万円増収（7.7%増）、入室システムは1億34百万円増収（9.7%増）となりました。

海外の実績は、北米はドアアクセス事業が好調に推移したことにより増収、欧州は現地通貨ベースでは微減となりましたが為替換算レートの変動要因により増収、アジアは減収となり、全体では1億66百万円増収（前期比15.5%増）となりました。

以上の結果、当事業部門の売上高は、162億65百万円（前期比10.8%増）となりました。

### ・時間管理機器

当事業部門は、国内では、市場ボリュームの横ばい状況が続いており、タイムレコーダーの需要も低価格機とシステム化への二極化が進み、需要回復の兆しが見えないまま低調に推移しました。

当期の実績は、国内は台数・金額とも減少、輸出は台数が増加したものの金額では低価格機への割合が高まったことにより横ばいとなり、国内・輸出合計で、売上高は2億13百万円減収（4.4%減）となりました。

海外の実績は、北米は大手量販店でのタイムレコーダーの取扱い中止の影響が続き減収、欧州は為替換算レートの変動要因も加わり増収、アジアは減収となり、全体では4億91百万円減収（15.1%減）となりました。

以上の結果、当事業部門の売上高は、66億28百万円（前期比9.2%減）となりました。

## ・パーキングシステム

当事業部門は、国内は駐車場市場の成熟化が進む中で、駐輪場市場においては、自治体を中心にシステム化に向けた整備計画の動きに加え、道路法施行令改正により歩道に駐輪設備の設置が可能となり、公共駐輪場を中心に市場は拡大傾向を示しております。

また、駐車場機器は安定した更新市場に加え、高速道路 ETC 専用レーンの料金収受員安全対策用遮断機や、工場などへの車両出入管理用としてのゲートシステムの需要など新市場が創出されてまいりました。

当社はこのような市場環境の中、更新市場への戦略強化を図るとともに、駐輪場ビジネスの拡大、専用ゲートシステム市場の開拓など事業領域の拡大に注力してまいりました。

当期の実績は、前期に比べ、駐車場・駐輪システム機器は 6 億 73 百万円増収(4.2%増)、この内、駐輪場システムは 3 億 72 百万円増収(49.1%増)で、メンテ・サプライは、4 億 16 百万円増収(5.5%増)となりました。

なお、グループ会社 アマノマネジメントサービス株式会社の駐車場管理受託台数は前期末に比べ 21,700 台増加(20.3%増)し、着実に実績を伸ばしております。

海外の実績は、北米はアマノ マクガン社及びアマノ インテグレートッド システムズ社の買収効果が寄与し大幅増収、欧州はスペイン市場での需要堅調が続き増収、アジアは韓国が好調を持続し増収と、各地域とも大幅増収となり、海外全体では、53 億 12 百万円増収(前期比 79.7%増)となりました。

以上の結果、当事業部門の売上高は、400 億 61 百万円(前期比 18.7%増)となりました。

## 環境関連システム事業

- ・環境システム = 「汎用集塵機、大型集塵装置、粉粒体空気輸送システム、高温有害ガス除去システム、脱臭システム」「電解水生成装置」
- ・クリーンシステム = 「清掃機器、ドライケア清掃システム、マネジメントサービス」

## ・環境システム

当事業部門は、国内では第 3 四半期より景気先行きに対する不透明感から、設備投資に慎重な姿勢が見られるようになりました。

当社は、このような経営環境に対し、環境関連法規制への対応や環境負荷低減に向けた環境経営への取組み、安全・安心に対する営業戦略を強化し、景気減速による影響を最小限にとどめるべく注力してまいりました。

また、東南アジア地域のグループ各社との連携を強化し、アジア地域に進出する日本企業への共販体制強化にも取り組んでまいりました。

当期の実績は、汎用機部門は、設備投資が減速傾向を示したことの影響を受けて、1 億 85 百万円減収(2.6%減)となりました。大型システムは、設備投資に対する業種格差が見られるものの、需要は概ね堅調に推移し、5 億 51 百万円増収(7.7%増)となりました。メンテ・サプライは、環境経営に対する法令遵守の意識向上を背景としてメンテナンス需要が増加し、1 億 16 百万円増収(2.8%増)となりました。

海外の実績は、アジア地域における日系企業からの大型システムの受注が堅調に推移し、1億57百万円増収（前期比14.7%増）となりました。

以上の結果、当事業部門の売上高は、208億7百万円（前期比3.2%増）となりました。

#### ・クリーンシステム

当事業部門は、国内は総合スーパーやコンビニエンスストアでの店舗フロアのメンテナンスコスト削減のため、セラミック床材への変更が進み、床を磨くパフリング機の需要減少が続き、事業環境は厳しさを増しております。

一方、床を洗う洗浄機は、製造業における工場内の職場環境の改善、清掃作業の効率化・負荷軽減のための需要が年々増加し、また、多店舗展開の小売企業においては、委託清掃から一部自家清掃への切替えの動きも見られ、小型機を中心に新たな需要が顕在化してまいりました。

当期の実績は、洗浄機は小型機の新製品投入により、工場向けを中心に増収となりましたが、パフリング機減収の影響を受け清掃機器全体では前期に比べ、1億32百万円減収（4.3%減）となりました。メンテ・サプライは、清掃マネジメント事業が堅調に推移し、1億44百万円増収（4.6%増）となりました。

海外の実績は、北米は需要回復の兆しが見えず減収、アジア地域も低調に推移し、全体では3億53百万円減収（前期比12.2%減）となりました。

以上の結果、当事業部門の売上高は、95億87百万円（前期比3.1%減）となりました。

#### （次期の見通し）

今後の見通しにつきましては、欧米経済の減速感が強まる中、中国・インド等の新興国向けの輸出が総じて堅調さを維持し引続きわが国の景気を支えることになると見られますが、原材料価格の高騰による企業収益の鈍化などの懸念要因もあり、全体としては景気の下振れリスクが高まるものと思われま

このような経営環境の中で、当社及び当社グループ各社は、後述のとおり、平成20年4月から3ヵ年の新中期経営計画をスタートさせました。この経営計画における連結成長戦略のもと、各事業における市場・プロダクトのグローバルな展開による持続成長、新事業推進や国内グループ各社との連携強化に基づく総合提案ビジネス拡大による収益性向上の実現に向けて取り組んでまいります。

次期の業績見通しにつきましては、売上高1,010億円、営業利益98億円、経常利益99億円、当期純利益52億円を見込んでおります。なお、為替レートにつきましては、主要国の金利動向など不透明な要素はあるものの、米ドルは1ドル100円、ユーロは1ユーロ155円を前提としております。



## ( 2 ) 財政状態に関する分析

### ( 資産、負債及び純資産の状況に関する分析 )

#### ( 資産の部 )

流動資産は、前連結会計年度末に比べ 90 億 31 百万円 ( 12.9% ) 減少し 607 億 38 百万円となりました。これは主に、現金及び預金の減少によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ 144 億 95 百万円 ( 34.7% ) 増加し 562 億 12 百万円となりました。これは主に、無形固定資産の増加によるものであります。

#### ( 負債の部 )

流動負債は、前連結会計年度末に比べ 23 億 74 百万円 ( 10.8% ) 増加し 244 億 17 百万円となりました。これは主に、未払費用等その他負債の増加によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ 4 億 2 百万円 ( 6.9% ) 増加し 62 億 26 百万円となりました。これは主に、繰延税金負債等の増加によるものであります。

#### ( 純資産の部 )

純資産は、前連結会計年度末に比べ 26 億 86 百万円 ( 3.2% ) 増加し 863 億 7 百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加によるものであります。

### ( キャッシュ・フローの状況に関する分析 )

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、積極的な投資活動を進めたことにより、前連結会計年度末に比べ 134 億 98 百万円 ( 44.0% ) 減少し、当連結会計年度末には 171 億 92 百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

#### ( 営業活動によるキャッシュ・フロー )

営業活動によるキャッシュ・フローは、93 億 62 百万円と前期比 22 億 60 百万円 ( 31.8% ) の増加となりました。これは主に、減価償却費の増加及びたな卸資産の減少等によるものであります。

#### ( 投資活動によるキャッシュ・フロー )

投資活動によるキャッシュ・フローは、204 億 17 百万円と前期比 115 億 83 百万円 ( 131.1% ) の支出増となりました。これは主に、グローバルな事業拡大に係る企業買収のための子会社株式の取得によるものであります。

#### ( 財務活動によるキャッシュ・フロー )

財務活動によるキャッシュ・フローは、26 億 97 百万円と前期比 6 億 80 百万円 ( 33.7% ) の支出増となりました。これは主に、親会社による配当金の支払額増加によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

|                       | 平成 16 年 3 月期 | 平成 17 年 3 月期 | 平成 18 年 3 月期 | 平成 19 年 3 月期 | 平成 20 年 3 月期 |
|-----------------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| 自己資本比率 (%)            | 75.5         | 72.5         | 74.8         | 74.4         | 73.0         |
| 時価ベースの自己資本比率 (%)      | 76.6         | 95.0         | 156.0        | 103.6        | 70.6         |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%) | 30.4         | 26.0         | 42.2         | 36.2         | 17.5         |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)  | 165.7        | 255.8        | 88.1         | 125.3        | 166.6        |

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する配当政策は最重要課題のひとつとして位置づけ、利益還元策として、普通配当年間 26 円（中間 13 円、期末 13 円）を安定的に継続実施し、業績に応じた適正な成果配分、機動的な自己株式取得を行うことを基本としており、また、連結での配当性向 35%以上、純資産配当率 2.5%以上を目標といたしております。

この方針に基づき、当期の期末配当金は前期末と同額の 1 株当たり 17 円とさせていただき予定しております。この結果、当期の 1 株当たり年間配当金は既に実施いたしました中間配当金 1 株当たり 17 円とあわせ年間 34 円となり、前期に比べ 4 円の増配となります。これにより、連結での配当性向は 44.8%、純資産配当率は 3.2%となります。

なお、内部留保金につきましては、既存事業の領域拡大・強化、成長事業分野への戦略的投資及び研究開発活動のほか、コスト削減、品質向上のための生産設備合理化など、経営体質強化のために有効投資してまいりたいと存じます。

次期の配当金につきましては、引続き業績の向上を図り、1 株当たり年間配当金 34 円（中間 17 円、期末 17 円）をめざしてまいりたいと存じます。

また、平成 20 年度から配当と自己株式取得をあわせた総配分性向(株主還元率)を導入し、平成 20 年 4 月からスタートいたしました「新中期経営計画（平成 20 年度～平成 22 年度）」において、資金需要を十分に勘案の上、毎事業年度の株主還元率 60%を目処とし、資本効率の向上をめざしてまいります。

#### (4) 事業等のリスク

決算短信に記載した定性的情報、連結財務諸表等に関する事項のうち、投資家に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項には、以下のものがあります。

なお、当社グループは、現在及び将来における事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる事項については、可能な限りこれらを想定した中でリスク要因の排除、対応に注力し事業活動を行っております。

また、将来に関する事項は、本決算発表日（平成 20 年 5 月 8 日）現在において当社が判断したものであります。

##### 経営環境等の変化による収益への影響

当社グループは、蓄積した独自技術とノウハウにより高品質な製品やサービス、ソリューションを顧客に提供し、各事業領域において日本をはじめ北米・欧州・アジア各地域で高い市場シェアを占め、グローバルな事業展開を行っております。

当社グループの平成 20 年 3 月期における事業部門別売上高の構成比は、時間情報システム事業が 67.4 %、環境関連システム事業が 32.6 %の割合となっております。営業利益への貢献割合につきましては、配賦不能経費控除前で時間情報システム事業が 67.1 %、環境関連システム事業が 32.9 %となっております。また、直近 5 ヶ年間の加重平均値を用いた場合でも、時間情報システム事業は売上高で 65.9 %、営業利益で 73.9 %を占めております。

将来のリスク要因としては、当社グループの業績において高い割合を有する時間情報システム事業について、需要構造の激変、新市場の創出等により市場拡大が見込まれると予測された場合、異業種からの参入または強力な競争相手の参入が予想されます。この場合、競争相手が当社を凌駕する革新的な製品やソリューションをもって参入してきたとき、当社グループの市場優位性が低下し、業績へ重大な影響を与えることがあります。

##### 為替相場の変動

当社グループは、グローバルな事業展開を進めており、海外に生産・販売拠点を保有しております。したがって、当社グループの業績は、海外での取引を円換算する際に、為替相場の変動により影響を受ける状況にあります。

##### 情報セキュリティ

当社グループでは、システム・ソリューションの提案や A S P（Application Service Provider）事業を展開するために、顧客及び顧客からお預りした個人情報等の機密情報を取り扱っております。そのため、機密情報管理体制の整備、社員教育の徹底や情報漏洩防止ソフトウェアの使用等により、ネットワークを通じた機密情報への侵入、情報データの持ち出し等による機密情報の漏洩を防止するよう、個人情報保護管理委員会を設け万全を期しておりますが、予期せぬ事態が発生し、これらの情報が外部に漏洩された場合、信用の低下等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、創業以来、「人と時間」「人と環境」を企業テーマに掲げ、全事業活動の座標軸を顧客満足度に置き、販売・製造・開発部門をはじめ、全社員がお客様の声を聞く「顧客第一主義」を基本方針としております。

この基本方針のもと、顧客ニーズに適合した「人と時間」「人と環境」に関連する、さまざまな製品やシステム、サービス、ソリューションなどの提供を通じ、企業を支える「顧客、社員、株主、取引先、地域社会」の全ての人々に信頼・評価される企業をめざして事業活動を続けております。

また、当社およびグループ各社は、経営革新を推進し、強固な収益体質と業績の持続的成長により、企業価値の最大化をめざしております。

### (2) 新中期経営計画

当社およびグループ各社は、アマノグループ 4 つの不変の戦略を継続しながら、時代の変化に対応し、変り続けることを伝統としています。

TIME & ECOLOGYの事業領域重視 / 本業強化  
得意な事業領域におけるニッチトップ  
不断のリストラ  
キャッシュ・フローをベースとした経営

この4つの基本戦略をもとに、平成20年4月から次の経営計画に向けた3カ年の「新中期経営計画」を策定いたしました。

その概要は次のとおりであります。

#### 【1】基本方針

新中期経営計画は、「収益体質強化と持続的成長」をめざした前経営計画を踏まえ、新たにグループ会社となった米国のアマノ マクギャン社とフランスのホロクオルツ社を主軸に、米国・欧州におけるパーキングシステム事業、情報システム事業のグローバル展開を推進するとともに国内の事業拡大にも注力し、最終年度の平成23年3月期に売上高1,140億円、営業利益127億円の達成に向けてグループ各社一丸となって邁進してまいります。

この計画を実現するため、以下の重点課題に取り組んでまいります。

## 1. 事業戦略

### ・北米、欧州市場の拡大

北米は、アマノ マクギャン社の駐車場管理運営ソフトとアマノのソフト・ハードの融合化、直販体制強化による顧客密着型のソリューション提案を推進し、パーキングシステム事業の北米市場拡大。

欧州は、ホロクオルツ社の持つフランスにおける顧客基盤とソフト・ハードにアマノのソフト・ハードを融合し、情報システム事業のフランス市場拡大とこれを足掛かりに英国・ベネルクス三国をはじめとする欧州市場への拡大。

### ・国内市場の拡大

国内市場は、情報システム、パーキングシステムを中心に国内グループ各社との連携を強め、総合提案力・サービス力強化と新商品投入により、蓄積された顧客基盤のさらなる拡大と新市場の創造。

## 2. 収益力向上

### ・情報システム、パーキングシステム事業の収益性改善

海外は、アマノ マクギャン社、ホロクオルツ社の事業戦略を推進し、高付加価値商品を中心とした北米・欧州地域への販売拡大により、収益力ある両社の連結業績への貢献度を高め収益力向上を図る。

国内においては、情報システムは、大規模ソリューションシステムの標準化推進、中小規模向けソフトウェアの販売拡大による付加価値拡大。パーキングシステムは、コスト競争力ある製品開発と物件単位でのコスト管理を強化し収益性改善を図る。

## 【2】 数値計画

本計画の最終年度である平成23年3月期に、連結業績で以下の経営計画の実現をめざします。

(経営計画)

(単位：百万円)

|       | 平成21年3月期 |       | 平成22年3月期 |       | 平成23年3月期 |       |
|-------|----------|-------|----------|-------|----------|-------|
|       | 金額       | 前年比   | 金額       | 前年比   | 金額       | 前年比   |
| 売上高   | 101,000  | 8.2%  | 107,500  | 6.4%  | 114,000  | 6.0%  |
| 営業利益  | 9,800    | 2.1%  | 11,300   | 15.3% | 12,700   | 12.4% |
| 営業利益率 | 9.7%     | -     | 10.5%    | -     | 11.1%    | -     |
| 経常利益  | 9,900    | 6.0%  | 11,200   | 13.1% | 12,700   | 13.4% |
| 当期純利益 | 5,200    | 14.8% | 6,100    | 17.3% | 6,900    | 13.1% |

### (3) 会社の対処すべき課題

次期の事業課題につきましては、新中期経営計画に基づき、その目標を達成すべく以下の施策を実行してまいります。

#### 時間情報システム事業

##### ・情報システム事業

情報システム事業は、労働行政による「サービス残業」、「長時間労働（過重労働）」撲滅のための指導強化が続く中、企業は「適正な労働時間の管理」を目的とした就業システムの見直しや新規導入など市場は拡大しております。

このような市場環境を事業の追い風ととらえ、大規模向け・公共市場向け就業ソリューションビジネスは、より拡充したソフトウェアの市場投入を推進するとともにSE増強による営業体制を強化し、一層の拡大をめざしてまいります。また、個人情報保護法の施行に伴い、特定オフィスへのアクセス制御の重要性が高まるドアセキュリティ分野においても同様に事業拡大をめざします。

収益向上策としては、ソリューションビジネスにおけるソフトウェアの標準化によるコストダウンを推進するとともに、中小規模事業所向け汎用パッケージソフトの販売拡大を推進し、収益力の改善・向上を図ってまいります。

海外市場においては、新たにグループ会社となったホロクオルツ社（フランス）のハード・ソフトと顧客基盤にアマノのハード・ソフトを融合させ、フランス市場の拡大を図るとともに、これを足掛かりにして欧州各国へ販路を広げ、欧州市場での事業拡大をめざしてまいります。

##### ・パーキングシステム事業

パーキングシステム事業は、電子マネーの普及により、これに対応できない既設駐車場の更新サイクルの短縮化が見込まれます。この更新市場へIT機能搭載の高付加価値商品と駐車場の管理運営を含めた総合提案を推進し、更新ユーザーの確実な取り込みを実行してまいります。また、放置自転車問題により顕在化してきた駐輪場市場へのシステム機器の販売拡大、高速道路安全対策用ゲート、工場などへの入出場管理のための専用ゲートシステム市場の拡大を強化してまいります。

収益力改善・向上策として、特注品の標準化を推進するとともに物件別収益管理の強化を図ってまいります。

海外市場においては、北米では、新たにグループ会社となったアマノ マクギャン社を軸とした顧客密着型の販売組織再編により、北米市場におけるパーキングシステムのトップメーカーとしての地位を確立し、事業拡大をめざしてまいります。

また、ヨーロッパ、アジアにおいても各市場でのトップシェア獲得をめざし、事業の積極的なグローバル展開を図ってまいります。

## 環境関連システム事業

### ・環境システム事業

環境システム事業は、工場における環境関連法規制への対応や環境負荷低減に向けた環境経営への取り組みなどが企業の社会的責任として強く求められております。

このような市場環境の中で、環境負荷低減に対応した新商品開発力の強化、工作機械の小型化・多様化に対応した新商品の市場投入、安全性向上のための粉塵爆発対策技術の強化、さらには、メンテナンス事業拡大をめざすとともに収益力向上のため、物件単位の収益管理の一層強化を図ってまいります。また、景気変動に左右されない強固な事業体質を構築してまいります。

海外市場においては、中国、タイをはじめとするアジア地域に進出する日本企業の取り込みを図るために海外グループ各社との連携を強化し、アジアにおける市場拡大を推進してまいります。

## 人材育成

事業を遂行する上で人材こそが最も重要な経営資源との認識のもと、人材の育成は最重要課題のひとつとして捉え、変革を恐れず、果敢に挑戦していく人材の育成に注力してまいります。

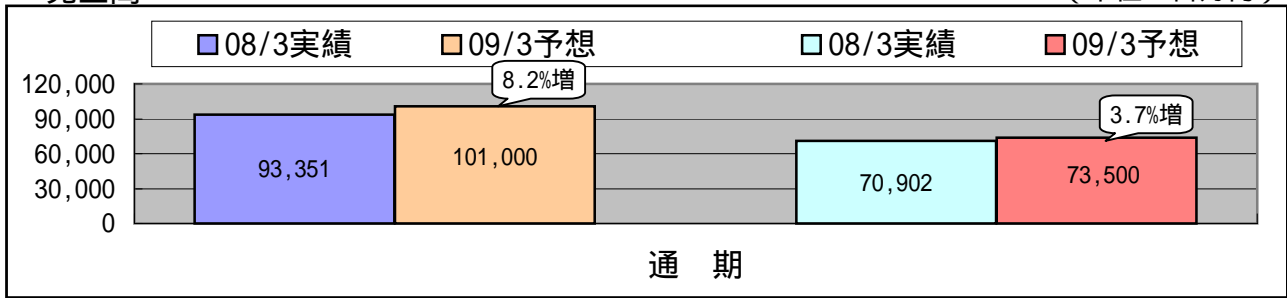
2009年3月期の業績予想

( 連 結 )

( 単 独 )

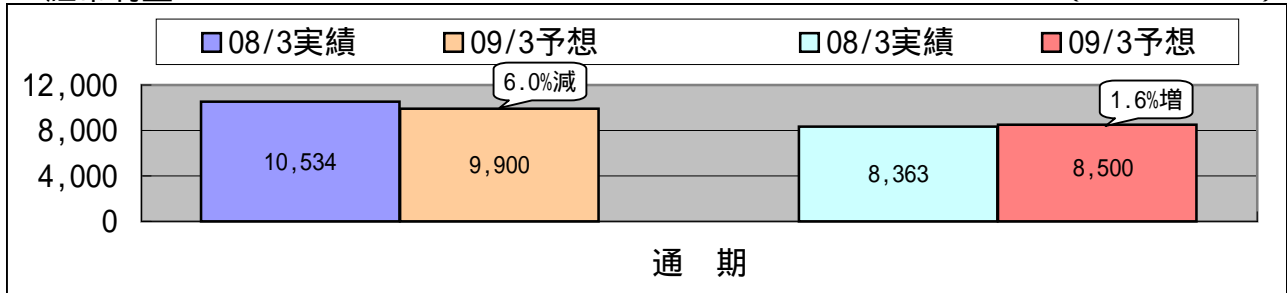
売上高

( 単位 : 百万円 )



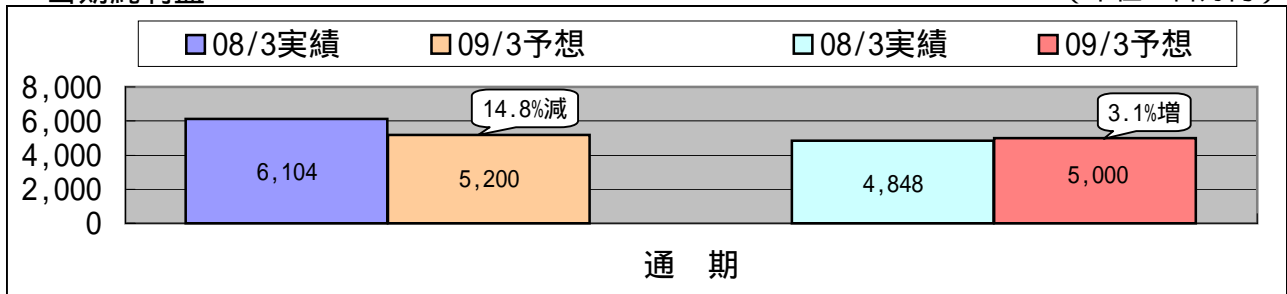
経常利益

( 単位 : 百万円 )



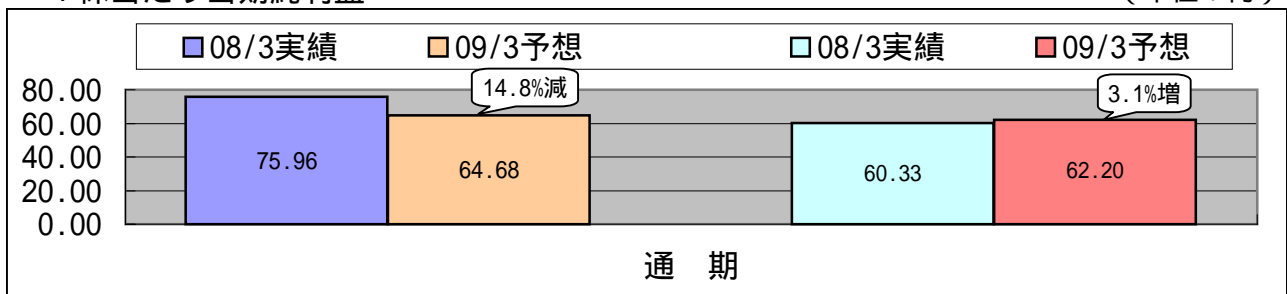
当期純利益

( 単位 : 百万円 )



1株当たり当期純利益

( 単位 : 円 )



| 2009年3月期 |    | 売上高     | 経常利益  | 当期純利益 | 1株当たり年間配当金 |      | 1株当たり予想当期純利益 |
|----------|----|---------|-------|-------|------------|------|--------------|
|          |    | 百万円     | 百万円   | 百万円   | 円          | 円    | 円            |
| 中間期      | 連結 | 50,000  | 4,600 | 2,400 | 17.0       |      | 29.85        |
|          | 単独 | 35,900  | 3,700 | 2,200 |            |      | 27.37        |
| 通期       | 連結 | 101,000 | 9,900 | 5,200 | 17.0       | 34.0 | 64.68        |
|          | 単独 | 73,500  | 8,500 | 5,000 |            |      | 62.20        |